

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 1 目 公共料金(港湾整備事業費会計)		所管区局・課	港湾局政策調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	港湾施設の稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する経費						
	具体的な 事業内容	港湾施設の稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する経費						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
			目標 実績					
			目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		現計予算額		289,407千円	251,197千円	245,004千円	209,439千円	
		支出済額		196,063千円	200,074千円	219,269千円	219,573千円	
		繰越額						
		差▲引		93,344千円	51,123千円	25,735千円	△ 10,134千円	
		執行率(%)		68%	80%	89%	105%	
		人 件 費	一般職職員					
			再任用職員					
概算人件費			0千円	0千円	0千円	0千円		
総事業費		196,063千円	200,074千円	219,269千円	219,573千円			
増▲減		—	4,011千円	19,195千円	304千円			
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	各施設の所管課において、コスト削減に努めている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	港湾施設の公共料金は政策調整課で一括し管理しているが、引き続き、所管課が執行状況を把握できるよう情報を提供し、コスト削減に努めていく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 御調 知伸	係長 平原 雄	係 森島 有紀		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 1目 本牧ふ頭上屋経費		所管区局・課	港湾局管財第一課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市と神奈川臨海鉄道株式会社間における協定書			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	本牧ふ頭BC突堤間第Ⅱ期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、民間活力の導入により建設された建物を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っている。					
	具体的な 事業内容	建物所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営している。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由	契約書に基づいた賃借料の支出をする事業であるため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額	52,981千円	52,981千円	52,981千円	53,472千円	
		繰越額	52,980千円	52,980千円	52,980千円	44,780千円	
		差▲引					
		執行率(%)	1千円	1千円	1千円	8,692千円	
		100%	100%	100%	84%		
		人 件 費	一般職職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.1人
			再任用職員				
概算人件費	0千円		0千円	0千円	879千円		
総事業費	52,980千円	52,980千円	52,980千円	45,659千円			
増▲減	—	0千円	0千円	▲7,322千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有している神奈川臨海鉄道株式会社が建設した上屋を借り受けることにより、民間活力を積極的に取り入れるとともに、港湾物流に必要な上屋を公共使用でき、横浜港発展への寄与が期待されるため、本市として必要な事業である。					
	事業目的に 対する 有効性	民間活力の導入により公共上屋の整備に係る費用の平準化が図られており、有効性が高い。					
	本事業の 効率性・ 類似性	令和元年度に賃借料の見直しを行い、経費の低減を図るなど事業の効率化を図っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	横浜市と神奈川臨海鉄道株式会社間における協定書に基づき実施している事業のため、市民等外部意見を反映させる仕組みはない。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	上屋稼働率及び建物維持費などを考慮しながら、引き続き適切な賃借料により公共上屋を運営していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 鈴木 康弘	係長 行田 習一郎	係 白石 龍郎		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 消費税納入金		所管区局・課	港湾局政策調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 3
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	消費税法		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	消費税法に基づく消費税納税のため。				
	具体的な 事業内容	港湾整備事業費会計において、消費税額の申告を行う。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 ■ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額	90,689千円	72,502千円	61,869千円	231,568千円
		繰越額	55,344千円	41,230千円	10,762千円	37,468千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	35,345千円	31,272千円	51,107千円	194,100千円
		執行率(%)	61%	57%	17%	16%
人 件 費		一般職職員				
	再任用職員					
	概算人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費	55,344千円	41,230千円	10,762千円	37,468千円		
増▲減	—	▲ 14,114千円	▲ 30,468千円	26,706千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	法律に基づき実施しており、他に類似事業はない。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	法律に基づき、引き続き適切に実施していく。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 御調 知伸	係長 平原 雄	係 落合 麻莉子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 1目 物流施設等管理運営事業(指定管理)		所管区局・課	港湾局物流運営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方自治法、横浜市港湾施設条例		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜港の港湾施設(物流施設等)の管理運営について、管理運営の一元化による効率化や横浜港利用者に対するサービスの向上等を図るため、平成19年度に(財)横浜港埠頭公社(現 横浜港埠頭(株))を指定管理者とする指定管理者制度を導入した。 (本牧ふ頭の上屋等及び建材取扱施設については、先行して18年度に指定管理者制度を導入)				
	具体的な 事業内容	物流施設等の管理運営に関する業務を指定管理者において実施した。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標	第3期	第3期	第3期	第3期
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済
		目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		港湾施設の管理運営に係る事業のため、数値による指標設定が困難なため。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額	218,293千円	213,769千円	224,202千円	226,944千円
		繰越額	218,293千円	217,171千円	224,202千円	228,936千円
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)	0千円	△ 3,402千円	0千円	△ 1,992千円
人 件 費		一般職職員	100%	102%	100%	101%
		再任用職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		概算人件費	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
総事業費	13,163千円	13,187千円	13,178千円	13,178千円		
増▲減	231,456千円	230,358千円	237,380千円	242,114千円		
増▲減	—	▲ 1,098千円	7,022千円	4,734千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	当該施設は、地方自治法第244条及び同条の2に基づき、横浜市港湾施設条例にて定められた公の施設であるため、管理運営は本市が行う必要がある。				
	事業目的に 対する 有効性	地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えます。				
	本事業の 効率性・ 類似性	一元的な管理運営の方法として、地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、物流施設において最も効率的な運営方法と考えます。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 施設利用者に対して、指定管理者が毎年アンケート調査を実施している。指定期間中に必ず1度、物流等関連施設等指定管理者選定評価委員会による第三者評価を受ける。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	指定期間も第3期(28年度～32年度)となり、引き続き効率的な管理運営を進めるとともに、山下ふ頭等のふ頭再編、各施設の老朽化といった大きな課題に、市と指定管理者とが密接に連携し、取り組んでいく必要がある。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係	
			永田 実	幡野 邦典	大前 俊介	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 2 目 上屋修繕事業費		所管区局・課	港湾局保全管理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 2 5
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	港湾法 消防法 労働安全法 建築基準法			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	港湾施設の計画的かつ効率的な維持管理業務を行い、港湾機能の維持と安全性の確保を図るため、事業を開始					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の長寿命化を図る観点から、計画的な維持管理を行う。 建物の劣化状況や重要度及び利用状況を考慮し、維持補修や更新を行う。 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <p><input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ</p>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		268,930千円	300,430千円	259,805千円	229,000千円
		繰越額		235,085千円	245,267千円	90,106千円	127,908千円
		差▲引		33,845千円	55,163千円	169,699千円	101,092千円
		執行率(%)		87%	82%	35%	56%
		人件費	一般職職員		1.9人	2.1人	1.9人
再任用職員			0.4人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			18,500千円	18,461千円	16,692千円	16,692千円	
総事業費			253,585千円	263,728千円	106,798千円	144,600千円	
増▲減		—	10,143千円	▲156,931千円	37,802千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	現状既存施設の修繕は、事後保全になっており費用が高むが、計画的な修繕が出来るようになれば建物の損傷なども最小限に抑える事ができ、費用の削減や建物の長寿命化をより見込めるようになります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	港湾施設全体の老朽化が進む中で、機能維持や長寿命化を図っていくために、継続的な予算の確保が重要です。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 小林 摩耶	係 大和田 隼人
--------------------	------------	-------------	-------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 2 目 電気修繕事業費		所管区局・課	港湾局保全管理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 2 6		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法ほか				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	港湾及び市民利用電気施設の機能を保全するため、関係法令等に基づき実施している事業です。						
	具体的な 事業内容	港湾局所管の電気設備(上屋を除く)の改修工事等を行い、設備機器の維持や機能向上を図ります。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		51,000千円	85,000千円	81,100千円	97,600千円	
		繰越額		44,543千円	71,947千円	74,093千円	58,525千円	
		差▲引						
		執行率(%)		6,457千円	13,053千円	7,007千円	39,075千円	
		人 件 費	一般職職員		87%	85%	91%	60%
			再任用職員		1.3人	1.7人	1.7人	1.7人
			概算人件費		0.1人	0.2人	0.2人	0.2人
			総事業費		11,864千円	15,901千円	15,893千円	15,893千円
増▲減		56,407千円	87,848千円	89,986千円	74,418千円			
		—	31,441千円	2,138千円	▲ 15,568千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性							
	事業目的に 対する 有効性							
	本事業の 効率性・ 類似性	低価格、長寿命、メンテナンスの容易な製品を選定するなど、できるだけ効率的な設計積算を行い、工事等を行っています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	施設の老朽化が進行する中、限られた予算の中での対応であり、各施設の維持保全については厳しい状況が続いています。上屋電気施設の機能維持や長寿命化のためには、補修に要する継続的な予算の確保が重要です。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係			
			氏家 治	山下 大輔	白石 治信			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 2 目 機械修繕事業費	所管区局・課	港湾局保全管理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 2 7		
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	港湾機能の維持と安全性の確保を図るため事業を開始。					
	具体的な 事業内容	上屋の機械設備について計画的かつ効率的な維持管理業務を行い、機能の維持と安全性を確保するため補修工事等を実施します。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		99,000千円	89,000千円	178,000千円	49,000千円
		繰越額		60,064千円	62,321千円	99,328千円	39,166千円
		差▲引		38,936千円	26,679千円	78,672千円	9,834千円
		執行率(%)		61%	70%	56%	80%
		人 件 費	一般職職員	0.4人	0.9人	0.9人	0.9人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費	3,510千円	7,912千円	7,907千円	7,907千円
総事業費		63,574千円	70,233千円	107,235千円	47,073千円		
増▲減		-	6,659千円	37,002千円	▲ 60,162千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	施設の利用状況、劣化状況に合わせた計画的な修繕を行う必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	老朽化する施設を維持管理していくには補修費はかさむ一方です。施設の利用状況によっては施設の廃止、再整備等、所管部署と協議していく必要があります。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 氏家 治	係長 中込 茂雄	係 小林 岳史		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 2 項 1 目 横浜港上屋機能強化事業		所管区局・課	港湾局物流企画課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 8	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市港湾施設条例			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜港のふ頭再編に伴い必要となる既存上屋の移転に加え、高機能な上屋を整備し機能強化を図ります。					
	具体的な 事業内容	施設整備に向けた設計調査					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		既存建物取得	目標				2棟
			実績				2棟
		設計調査	目標				設計調査
	実績					地盤調査・改修設計	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額					200,000千円
		支出済額					129,543千円
		繰越額					0千円
		差▲引					70,457千円
		執行率(%)					65%
		人 件 費	一般職職員				
再任用職員							
概算人件費						13,178千円	
総事業費					142,721千円		
増▲減		—			142,721千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	上屋は利用者からの使用料収入で整備・改修等を行っている公共施設であり、再開発やふ頭再編にあたって本市が代替施設を整備する必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	公共上屋は引き続き港湾事業に必要な施設であり、安定的な輸出入貨物の増加、横浜港物流施設関連での雇用増、税収増、港湾関連産業をはじめとした市内経済の活性化につながります。					
	本事業の 効率性・ 類似性	類似性なし					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 ■ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	事業の進捗に応じ、適宜整備手法の見直しを実施していきます。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 蝦名 隆元	係長 石渡 健太郎	係 江宮 文音		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 3 項 1 目 山下ふ頭再開発事業(用地造成費)		所管区局・課	港湾局 山下ふ頭再開発調整課	令和2年度 事業評価書番号	1 - 3 - 1 9	
						政策番号	19	
						主な施策(事業)番号	3	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	都心臨海部マスタープラン、港湾計画 横浜市山下ふ頭開発基本計画		
		その他	■					
	事業の目的	中期計画	政策	魅力と活力あふれる都心部の機能強化				
		施策(事業)	山下ふ頭の再開発の推進					
具体的な 事業内容	都心臨海部を、今後も横浜の成長をけん引し、世界都市・横浜の顔として輝き続けるエリアにするため、山下ふ頭が有する広大な開発空間をはじめ、周囲を囲む穏やかな水域や高い交通利便性、更には、横浜港の良好な景観と周辺の観光資源などを生かし、世界に注目され、目的地とされる「ハーバーリゾートの形成」を目指します。							
都心臨海部の新たな賑わい拠点となる「ハーバーリゾートの形成」に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転補償、建物解体等を進めました。								
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		事業推進		事業中	事業推進	事業推進		
	備考		※本事業は、政策37・主な施策4・想定事業量①の達成にも関連します。					
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		9,841,862千円	8,096,000千円			
		支出済額		8,903,046千円	2,999,154千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		938,816千円	5,096,846千円			
執行率(%)		90%	37%					
人件費		一般職職員	15.0人	17.0人				
		再任用職員	0.0人	0.0人				
	概算人件費	131,775千円	149,345千円					
総事業費		9,034,821千円	3,148,499千円					
増▲減		—	▲ 5,886,322千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	都心臨海部再生マスタープラン、港湾計画及び横浜市山下ふ頭開発基本計画の推進						
	事業目的に対する有効性	都心臨海部の新たな賑わい拠点となる「ハーバーリゾートの形成」に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えるために、倉庫等の移転補償等が必要です。						
	本事業の効率性・類似性	都心臨海部の新たな賑わい拠点として、山下ふ頭の持つ優れた立地特性は、他に類似がありません。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無 「横浜市山下ふ頭開発基本計画」の策定にあたって、市長の附属機関を設置し外部有識者等から幅広い分野についてご意見をいただきながら検討を進め、とりまとめた基本計画(素案)に対する市民意見募集を実施しました。						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	都心臨海部の新たな賑わい拠点となる「ハーバーリゾートの形成」に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えるために、倉庫等の移転補償、建物解体等が必要です。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	都心臨海部の新たな賑わい拠点となる「ハーバーリゾートの形成」に向けて、民間事業者による開発が可能な環境を整えるために、引き続き倉庫等の移転補償等を進めます。世界に注目され、目的地にされる「ハーバーリゾートの形成」を目指し、取組を進めます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				畠山 幹貴	加藤 雅史	伊藤 明美		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 4 項 1 目 新本牧ふ頭第1期地区整備事業		所管区局・課	港湾局政策調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 4 - 1 10
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	港湾法、公有水面埋立法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を備える新本牧ふ頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。					
	具体的な 事業内容	各種手続きや調査設計を行うとともに、護岸の地盤改良工事に着手しました。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		事業の進捗	目標 実績				埋立免許取得、工事着手
			目標 実績				埋立免許取得、工事着手
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		事業の進捗状況を指標としているため、定性的に記載します。			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額					4,065,539千円
		繰越額					1,680,227千円
		差▲引					2,203,000千円
		執行率(%)					182,312千円
		人 件 費	一般職職員				
再任用職員						23.5人	
概算人件費						206,448千円	
総事業費					4,089,674千円		
増▲減		—			4,089,674千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜港の国際競争力強化のために必要な事業です。					
	事業目的に 対する 有効性	引き続き整備を進め、有効性を検討します。					
	本事業の 効率性・ 類似性	事業の執行に台風の影響を受けたものの、効率的に事業が進捗しています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無		港湾関係者、有識者、関係行政機関等の意見を聞きながら進めるとともに、港湾計画改定および環境影響評価手続き、公共事業評価(事前評価)手続きの中で、市民意見募集を行っています。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	事業化に必要な検討・調査、手続き等を適切に行い、令和元年度より本格的に工事に着手しました。引き続き着実に事業を進めていきます。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀬下 英朗	三浦 克康	鹿又 陸

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 4 項 2 目 新本牧ふ頭整備費負担金		所管区局・課	港湾局政策調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 4 - 2 11		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	港湾法				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	「国際コンテナ戦略港湾」である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、新本牧ふ頭における高規格大水深コンテナターミナルの整備を国の直轄事業により進めるもの。						
	具体的な 事業内容	南本牧ふ頭MC-3、4コンテナターミナルに続く、新本牧ふ頭地区における高規格大水深コンテナターミナルの整備を国が事業主体となり実施する。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担する。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
	事業の進捗	目標 実績					工事着手 工事着手	
		目標 実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		事業の進捗状況を指標としているため、定性的に記載した。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額					424,800千円	
		支出済額					334,800千円	
		繰越額					90,000千円	
		差▲引					0千円	
		執行率(%)					100%	
		人 件 費	一般職職員					1.0人
			再任用職員					
	概算人件費					8,785千円		
総事業費					433,585千円			
増▲減		—			433,585千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	「国際コンテナ戦略港湾」の港湾管理者として世界の海運動向に対応するため、ふ頭機能の再編・強化を国と連携して進める必要がある。						
	事業目的に 対する 有効性	国と連携した事業推進より、着実な進捗が図られている。						
	本事業の 効率性・ 類似性	事業主体である国と適宜情報共有を図り、効率的な執行に努めた。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	競争が激しい世界の海運動向に的確に対応し、更なる横浜港の国際競争力の強化を図るため、引き続き世界標準の港湾施設の整備に取り組む必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 御調 知伸	係長 上田 新平	係 古賀 淳一			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 5項 1目 港湾施設整備費貸付金 (港湾運営会社、横浜港埠頭(株))		所管区局・課	港湾局政策調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1-5-1 12	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	港湾法第55条の9、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律 第6条			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	横浜港の国際競争力の強化等を図るため、国際戦略港湾におけるコンテナ埠頭等を管理・運営する、横浜川崎国際港湾株式会社及び横浜港埠頭株式会社に対し、対象となる港湾施設の建設又は改良に要する費用に充てるための資金を無利子で貸し付けるものです。					
	具体的な 事業内容	既存及び新規のコンテナターミナル等の計画的な維持管理及び機能向上のための整備を行うものです。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		埠頭群(ターミナル)	目標	本牧BC、本牧D1	本牧D1、南本牧MC4	南本牧MC4	南本牧MC1・2、MC4
			実績	本牧BC、本牧D1	本牧D1、南本牧MC4	南本牧MC4	南本牧MC1・2、MC4
		外貿ふ頭(バース)	目標	大黒L1~8	大黒L1~8	-	-
	実績		大黒L1~8	大黒L1~8	-	-	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		1,710,000千円	2,233,800千円	1,314,000千円	4,405,500千円
		支出済額		981,000千円	2,131,200千円	240,300千円	1,197,900千円
		繰越額		558,000千円	0千円	1,053,000千円	2,088,000千円
		差▲引		171,000千円	102,600千円	20,700千円	1,119,600千円
		執行率(%)		90%	95%	98%	75%
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員							
概算人件費			8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費		1,547,775千円	2,139,991千円	1,302,085千円	3,294,685千円		
増▲減		-	592,216千円	▲837,906千円	1,992,600千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	根拠法令に基づき、港湾管理者である本市が対象事業者に対して適正に貸付を行う必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	国際コンテナ戦略港湾として、コンテナ船の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等を促進することにより、国際競争力の強化が期待できます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	横浜川崎国際港湾株式会社及び横浜港埠頭株式会社と調整を行いながら、計画的に事業が進捗するよう執行管理を行う必要があります。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	世界の海運動向に応じたコンテナターミナルの整備及び改良等や、ガントリークレーンをはじめとする各種設備の耐用年数等による更新が必要となるため、適切に事業を実施する必要があります。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 御調 知伸	係長 上田 新平	係 諏訪辺 節		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 5項 1目 物流施設整備費貸付金 (横浜港ロジスティクス機能強化事業)		所管区局・課	港湾局物流企画課	令和2年度 事業評価書 番号	1-5-1 13
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	港湾法			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜港は「国際コンテナ戦略港湾」として、集貨、創貨、競争力強化の3つの柱のうち「貨物を創り出す」創貨の取組である、「ロジスティクス拠点の形成」を進めています。流通加工機能や冷凍冷蔵機能等をもった高機能な物流施設の集積を図ることにより、輸入貨物の受け入れ態勢を強化し、輸入コンテナ貨物の増加をねらいます。					
	具体的な 事業内容	特定用途戦略港湾施設整備事業(無利子貸付金)を活用した、高機能物流施設建設資金の貸付け 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由		資金の貸付けを希望する倉庫事業者に対し貸付けを実施する事業であり、定量的な設定が困難です			
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		1,830,000千円	1,170,000千円	1,200,000千円	900,000千円
		繰越額		1,020,000千円	1,170,000千円	1,200,000千円	180,000千円
		差▲引		810,000千円	0千円	0千円	720,000千円
		執行率(%)		0千円	0千円	0千円	0千円
		人 件 費	一般職職員		100%	100%	100%
再任用職員			1.4人	1.2人	1.2人	1.2人	
概算人件費							
総事業費		12,285千円	10,549千円	10,542千円	10,542千円		
増▲減		1,842,285千円	1,180,549千円	1,210,542千円	910,542千円		
本市が行う 必要性		国際コンテナ戦略港湾事業における「創貨」施策として、高機能な物流施設の集積は、横浜港での雇用増等、本市における経済効果に寄与するものであり、本市の事業として行う必要があります。					
事業目的に 対する 有効性		高機能な物流施設の集積は、安定的な輸入貨物が増加し、物流施設での雇用増、税収増、市内経済の活性化につながります。					
本事業の 効率性・ 類似性		港湾における民間事業者への支援制度はいくつかありますが(港湾機能高度化施設整備事業等)、補助対象が限定的であり、制度上制約を受けることが多いことから、本事業が有効であると考えられます。					
市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況		■ 有 □ 無		地方港湾審議会に諮問のうえで、港湾計画に位置付け、本貸付制度を導入しました。			
自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性		横浜港におけるコンテナ貨物の需要創出を図るため、今後も継続的に事業を実施し高機能な物流施設の集積を図ります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	三好 健治	西野 智世

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 5 項 1 目 客船施設整備費貸付金(港湾整備事業費会 計)		所管区局・課	港湾局整備推進課	令和2年度 事業評価書番号	1 - 5 - 1 14	
						政策番号	37	
						主な施策(事業)番号	3	
事業 概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	港湾法		
		その他	<input type="checkbox"/>					
	事業の目的	中期計画	政策	国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり				
		施策(事業)	クルーズ客船の誘致促進と受入機能の強化					
具体的な 事業内容	外航クルーズ船による訪日外国人の受入環境の改善に資するクルーズ旅客施設の建設を促進するための国支援制度を利用して、貸付手続きを進めるものである。							
		港湾法第55条の7第2項第3号に基づき、特定用途港湾施設整備事業無利子貸付金を活用し、新港ふ頭客船ターミナルを整備する。						
事業 実績	中期4か年計 画の指標、想 定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		—		—	—	—		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		新港ふ頭客船ターミナル		事業中	客船ターミナル供用	客船ターミナル供用		
	備考		※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はしません。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		0千円	946,000千円			
		支出済額		0千円	945,174千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		0千円	826千円			
執行率(%)		—	100%					
人件 費		一般職職員		0.0人	2.0人			
		再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		0千円	17,570千円				
総事業費		0千円	962,744千円					
増▲減		—	962,744千円					
事業 評価の 視点に よる点 検・評 価	本市が行う 必要性	根拠法令に基づき、港湾管理者である本市が対象事業者に対して適正に貸付を行う必要があります。						
	事業目的に 対する有効 性	増加する客船寄港に対応するため、客船の受入れ機能を強化することができる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	客船ターミナル施設等整備は公民連携の事業により、効果的な執行体制を図る。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 港湾計画への位置付けにあたり、市民、学識経験者、業界関係者、行政機関で構成される港湾審議会の開催とパブリックコメントを実施した。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	令和元年10月に、新港ふ頭客船ターミナルが供用し、計画どおり目標を達成することができた。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	事業の実現に向けて、関係機関との円滑な調整を行い、公民連携事業によるターミナル整備が完成した。今後も、クルーズ客船の誘致促進と受入機能を更に強化するために、利用者の利便性および安全性の向上を図るとともに、都心臨海部の賑わいを創出する。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				石井 雅樹	赤川 丈拡	北里 新一郎		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 6 項 1 目 元金償還金(公債費)		所管区局・課	港湾局政策調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 6 - 1 15
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	港湾整備事業費会計における既発債元金を、港湾整備事業費会計から市債金会計へ繰出しを行う。					
	具体的な 事業内容	港湾整備事業費会計既発債の元金償還及び減債基金積立。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		621,999千円	820,155千円	934,400千円	1,169,710千円
		繰越額		606,439千円	801,201千円	934,400千円	1,169,709千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		15,560千円	18,954千円	0千円	1千円
		執行率(%)		97%	98%	100%	100%
人件費		一般職職員					
	再任用職員						
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		606,439千円	801,201千円	934,400千円	1,169,709千円		
増▲減		—	194,762千円	133,199千円	235,309千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	借入金の元金償還であるため、必須のものである。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も償還計画に基づき、計画的に償還していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	落合 麻莉子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 6 項 2 目 利子(公債費)		所管区局・課	港湾局政策調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 6 - 2 16
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	港湾整備事業費会計における既発債利子額を、港湾整備事業費会計から市債金会計へ繰出しを行う。				
	具体的な 事業内容	港湾整備事業費会計既発債の利子額。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度 116,119千円	平成29年度 154,528千円	平成30年度 140,386千円	令和元年度 148,294千円
		支出済額	88,964千円	93,890千円	105,521千円	120,320千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	27,155千円	60,638千円	34,865千円	27,974千円
		執行率(%)	77%	61%	75%	81%
		人 件 費	一般職職員			
再任用職員						
概算人件費	0千円		0千円	0千円	0千円	
総事業費	88,964千円	93,890千円	105,521千円	120,320千円		
増▲減	—	4,926千円	11,631千円	14,799千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	市債発行に伴う利払いに必要な事業であるため、必須のものである。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も償還計画に基づき、利払いをしていく。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 御調 知伸	係長 平原 雄	係 落合 麻莉子	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 6 項 3 目 公債諸費(公債費)		所管区局・課	港湾局政策調整課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 6 - 3 17
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	港湾整備事業費会計における既発債元利払手数料、公募債手数料、新規記録手数料、雑費を港湾整備事業費会計から市債金会計へ繰出しを行う。					
	具体的な 事業内容	港湾整備事業費会計既発債の元利払手数料、公募債手数料、新規記録手数料、雑費。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		61,053千円	54,135千円	49,552千円	51,539千円
		繰越額		4,492千円	7,129千円	2,016千円	2,115千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)		56,561千円	47,006千円	47,536千円	49,424千円
		人 件 費	一般職職員		7%	13%	4%
再任用職員							
概算人件費			0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		4,492千円	7,129千円	2,016千円	2,115千円		
増▲減		—	2,637千円	▲ 5,113千円	99千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	市債発行に伴う手数料等の支払いに必要な事業であるため、必須のものである。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も市債発行に伴う公債諸費の支払いについて、適切に対応していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	落合 麻莉子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 みなとみらい21埋立事業		所管区局・課	港湾局管財第一課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	公有水面埋立法他		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	みなとみらい21地区埋立事業は、関内地区と横浜駅地区の一体化による「横浜の自立性強化」、臨海緑地の整備等による「港湾機能の質的転換」、そして、業務機能の集積による「首都圏機能の分担」を目的にしたもので、これらの事業用地を海面埋立により確保することとした。埋立事業(臨海部土地造成事業)は昭和58年に着手し、平成10年に概ね完了している。				
	具体的な 事業内容	埋立事業会計は令和4年度末に事業を終了し、令和5年度以降は一般会計からの繰入金を財源として企業債の償還を行うことに特化した会計とするため、令和4年度末までに保有土地を売却し、その時点で売却ができなかった土地は、一般会計に有償所管換を行っていく。令和元年度は、53街区の土地売却による収入があり、62街区では土地売却に向け開発事業者公募を実施し、2グループからの提案の審査を行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		土地売却代金及び 所管換代金の収入	0億円 0.04億円	0億円 0億円	95億円 97億円	0億円 108億円
		目標 実績				
		目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		469,967千円	176,342千円	157,134千円	1,231,681千円	
		支出済額	108,715千円	31,236千円	54,537千円	558,148千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	361,252千円	145,106千円	102,597千円	673,533千円
執行率(%)		23%	18%	35%	45%	
人 件 費		一般職職員	7.0人	7.0人	6.0人	6.0人
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費	61,425千円	61,537千円	52,710千円	52,710千円	
総事業費	170,140千円	92,773千円	107,247千円	610,858千円		
増▲減	—	▲ 77,367千円	14,474千円	503,611千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	保有土地の処分を早期に行い、企業債の償還財源確保に努めつつ、会計閉鎖の準備を進める必要がある。				
	事業目的に 対する 有効性	経済状況が長期にわたり低迷する中でも、独自の街づくりを推進することにより、「みなとみらい」の都市ブランドを確立した。近年の市況回復の中で、当該地区に対する事業者の照会は増加傾向にあり、開発事業者からもこれまでの街づくりについて評価を得ている。				
	本事業の 効率性・ 類似性	企業債の償還利息を抑制するため、埋立事業会計保有土地の更なる早期処分を行う必要がある。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 開発事業者等への誘致活動を行っているが、活動の中で現行公募条件への評価や今後の公募街区への意見聴取もっており、今後の事業運営の参考意見として蓄積・分析している。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	収入の大きな部分を占めるMM21地区の土地を早期に売却すべく、財政局、都市整備局、経済局等の関係局との連携を強めながら、保有土地の処分を進めて行く。また、地価の上昇や、建設費の高騰等が見られ、土地の処分に向けて厳しい状況であるが、引き続き企業が進出しやすい環境を整えていく必要がある。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 箕輪 竜一	係長 児玉 貞治	係 寺山 椋	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 2 目 南本牧埋立事業・建設発生土受入事業		所管区局・課	港湾局政策調整課	令和2年度 事業評価書番号	1 - 1 - 2 2	
						政策番号	12	
						主な施策(事業)番号	5	
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	公有水面埋立法他		
		その他	<input type="checkbox"/>					
	中期計画	政策	環境にやさしいライフスタイルの実践と定着					
		施策(事業)	多様な生き物を育む場づくり・豊かな海づくり					
事業の目的	大水深・高規格コンテナターミナルとしての先進的な港湾施設や港湾関連用地を整備する。また、横浜市内の公共建設発生土や廃棄物の受入場所として整備する。また、市民に開かれた漁港施設の改修、海域での浅場・藻場などの形成等により、豊かな海づくりを推進する。							
具体的な 事業内容	埋立面積約217ha(内埋立事業会計区域:51.7ha) 埋立量 約6,900万m3							
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
		漁港施設の改修、海域での浅場・藻場などの形成等		—	着手	着手		
		備考						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額		7,951,083千円	7,485,886千円			
		支出済額		4,882,357千円	5,015,435千円			
		繰越額		1,109,224千円	1,434,122千円			
		差▲引		1,959,502千円	1,036,329千円			
		執行率(%)		75%	86%			
人件費		一般職員	10.0人	10.0人				
		再任用職員	0.0人	0.0人				
	概算人件費	87,850千円	87,850千円					
総事業費		6,079,431千円	6,537,407千円					
増▲減		6,079,431千円	457,976千円					
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	・不足している港湾関連用地の確保が急務である。 ・建設発生土や廃棄物の安定的な受入場所として必要である。 ・豊かな海づくりを通じて、多様な生き物を育む場の保全・創出や、環境行動の実践の場としての活用を進めていく必要がある。						
	事業目的に対する有効性	大水深・高規格コンテナターミナルとしての先進的な港湾施設や港湾関連用地の整備が進んでいる。 市内の公共建設発生土や廃棄物を安定的に受け入れている。 市民に開かれた漁港改修、海域での浅場・藻場の形成により、多様な生き物を育む場の保全・創出や、環境行動の実践の場としての活用の有効な事業として推進している。						
	本事業の効率性・類似性	市内の公共建設発生土を効果的・効率的に受け入れているため、着実に埋立てが進捗している。また、今後も安定・継続的に受け入れが可能となるよう関係機関と調整し、計画的に事業を進めている。 漁港施設の改修、海域での浅場・藻場などの形成等についても、関係機関との調整により、効率的かつ着実に事業を進めている。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 計画段階における環境アセスメントや埋立免許取得時に外部からの意見聴取を行っている。事業開始後は、事業再評価などを実施している。						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	埋立が順調に進んできており、埋立場所も限定されてきたことから、より効率的な埋立計画、受入調整を実施する。						
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	中期4か年計画の政策12の目標・方向性に掲げる、「多様な生き物を育む場づくり」「環境教育・学習、環境行動の実践」に向けて、引き続き市民に開かれた漁港施設の改修や、海域での浅場・藻場などの形成等に取り組んでいく。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係		
				瀬下 英朗	桑山 孝仁	児玉 充弘		